

2 平成29年度研修事業体系

研 修 事 業	基本研修	新採用職員	変更	新採用職員（前期）	（2日・2回・140人）
			変更	新採用職員（後期）	（1日・2回・140人）
		初級職員	変更	住民対応（接遇）	（1日・3回・108人）
				タイムマネジメント	（1日・3回・126人）
				コミュニケーションスキルアップ	（1日・3回・108人）
			変更	ブレゼンテーション	（2日・5回・100人）
				企画力開発	（2日・2回・84人）
				住民との協働	（2日・3回・108人）
		一般職員	変更	クレーム対応（一般職員）	（2日・3回・108人）
				職場研修（OJT）	（2日・2回・72人）
				災害に関する危機管理（基礎）	（2日・1回・36人）
				災害に関する危機管理（応用）	（2日・1回・36人）
				コーチング	（2日・3回・108人）
				目標によるマネジメント	（3日・1回・48人）
		リーダー・監督者級	変更	クレーム対応（リーダー・監督者級）	（2日・3回・108人）
			変更	メンタルヘルス	（1日・2回・140人）
		管理者（部課長級）		マネジメント	（2日・2回・72人）
				災害危機管理研修（出張型）	（1日・7回・210人）
	計 18講座				77日・48回・1852人
	（平成28年度 20講座				83日・53回・2062人 ）
講師養成研修		庁内講師養成	（2日・4回・48人）		
		接遇研修指導	（3日・1回・20人）		
計 2講座				11日・5回・68人	
（平成28年度 2講座				11日・5回・68人 ）	
専門実務研修	変更	法制執務（入門）	（1日・2回・140人）		
		法制執務（基礎）	（2日・2回・140人）		
	変更	政法執務（応用）	（2日・1回・36人）		
		行政策学	（3日・1回・30人）		
		民法概論	（2日・1回・70人）		
		行政法（一般）	（3日・2回・140人）		
		争訟法	（3日・1回・70人）		
	新設	地方自治法	（3日・1回・70人）		
		地方法治の現状と法務	（1日・2回・140人）		
		財務職員の徴収基礎	（3日・1回・42人）		
		税務職員の徴収実務	（3日・1回・70人）		
		税務職員の固定資産税	（2日・1回・70人）		
		税務職員の市町村民税	（4日・1回・70人）		
		税務職員の土地担当	（3日・1回・70人）		
		統計概論（データ・リサーチリテラシー）	（5日・1回・70人）		
		統計概論	（1日・2回・140人）		
	変更	公会計担当職員	（5日・1回・110人）		
	変更	広報セキエリ	（2日・1回・20人）		
	情報セキュリティ	（1日・2回・80人）			
	政策形成	（3日・1回・24人）			
	研修担当	（1日・1回・35人）			
計 22講座				65日・28回・1707人	
（平成28年度 20講座				62日・24回・1437人 ）	
新規特別研修	新設	業務改善	（2日・2回・108人）		
	新設	意識向上（モチベーションアップ）	（1日・3回・108人）		
	新設	リスクマネジメント	（2日・2回・72人）		
計 3講座				11日・7回・288人	
（平成28年度 3講座				12日・6回・216人 ）	
情報研修		eラーニング（ワード基礎）	（3ヵ月・1回・80人）		
		eラーニング（ワード応用）	（3ヵ月・1回・80人）		
		eラーニング（エクセル基礎）	（3ヵ月・1回・80人）		
		eラーニング（エクセル応用）	（3ヵ月・1回・80人）		
		eラーニング（アクセス基礎）	（3ヵ月・1回・80人）		
		eラーニング（アクセス応用）	（3ヵ月・1回・80人）		
		eラーニング（パワーポイント基礎）	（3ヵ月・1回・80人）		
計 7講座				0日・7回・560人	
（平成28年度 7講座				0日・7回・560人 ）	
合計 52講座				164日・95回・4475人	
（平成28年度 52講座				168日・95回・4343人 ）	
調査研究		政策形成実践研究 自主研究共同事業	（市町村振興協会本室で実施）		
研修助成		地域別研修助成			
		市町村職員中央研修所受講助成			
		全国市町村国際文化研修所受講助成			
研修支援		技術系職員研修受講助成			
		市町村研修実施の支援	研修の相談・講師情報の提供		
		市町村研修への施設提供	研修室等の市町村貸出		
	市町村研修への教材貸出	DVD・ビデオ等の貸出			